

増加傾向が続く「コンビニ売上高」（日本）

1. 「コンビニ売上高」を把握できる指標は？

社団法人「日本フランチャイズチェーン協会」が、協会正会員のコンビニエンスストア10社の売上高などを「コンビニエンスストア統計調査月報」として発表しています。8月の調査対象は、4万3,985店舗でした。

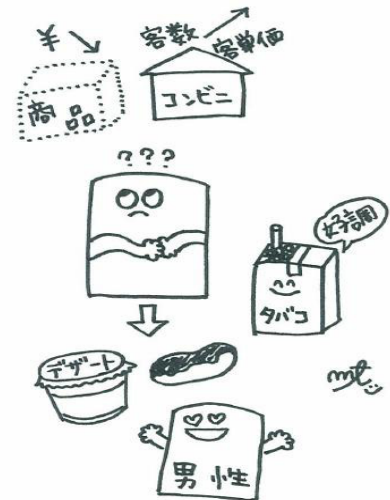
2. 最近の動向

日本フランチャイズチェーン協会発表の最新の数字、「8月のコンビニ売上高」は、比較可能な既存店ベースで、前年同月比7.9%増加の7,364億円でした。7月の増加幅(同9.5%増加)を下回りましたが、10カ月連続のプラスです。

震災の影響で出荷制限のあった「たばこ」が前月に引き続いて好調。「たばこ」を含む『非食品』の売上高は、前年同月比23.5%増加と全体を大きくけん引しました。

その一方で、8月は中旬から下旬にかけて前線の影響で高い気温の日がほとんどなく、アイスクリームやソフトドリンクといった夏場が書き入れ時の商品が伸び悩みました。

8月の「来店客数」は、既存店ベースで前年同月比0.04%増加の延べ12億1,277万人と5カ月連続のプラス。買い物客1人当たりの「客単価」は、同7.9%増加の607円と9カ月連続のプラスでした。



3. 今後の展開

所得が伸び悩み、デフレ傾向も長引く日本では、全体的な商品価格の下落傾向が続いています。それなのに、何故、コンビニの「来店客数」と「客単価」は増加傾向が続いているのでしょうか？それは、コンビニ各社が商品の付加価値の高さや独自性を消費者にアピールしているからです。そして、値引き販売を避けることで、各店舗の採算の低下を食い止めているのです。

例えば、コンビニで人気の高いデザート食品。値下げで販売数の増加を目指すのではなく、量を増やすことでさらに商品価格を上乗せします。最近では、甘い物が大好きな男性も増えており、たっぷり食べたい消費者には大人気です。そして、独自性については、高い品質のプライベートブランドを増やしてコンビニファンも増やす。こうした独自商品によるファンの増加が、コンビニ特有の「ついで買い」や「衝動買い」にもつながっているのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月26日【キーワード No.650】「最新のコンビニ売上高」と新たな商品戦略(日本)

2011年08月22日【デイリー No.1,040】日本円の最近の動向 ～一時1ドル=75円95銭と、戦後最高値を更新～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社